

事務事業評価表（令和2年度の実績評価）

1. 事務事業の現状把握（その1）

①事務事業の概要（事務事業の全体像）	②担当者が行う業務の内容・やり方・手順
--------------------	---------------------

(2) 事務事業の手段・対象・意図等から各指標、指標値の推移

①手段 (担当者の活動内容)	④活動指標 (活動量を表す指標)	単位	2023年度				
			(実績)	(実績)	(計画)	(目標)	(目標)
①「こころの健康相談」を実施する。	④「こころの健康相談」の件数	件	10	10	10	10	10

(2) 項目名(事業費)の推移	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	期間限定
-----------------	------	------	------	------	------	------

			国庫支出金	千円	0	0	0		0
--	--	--	-------	----	---	---	---	--	---

02年度事業費実績(千円)		03年度事業費予算(千円)	
1	1,000	1,000	1,000
2	2,000	2,000	2,000
3	3,000	3,000	3,000
4	4,000	4,000	4,000
5	5,000	5,000	5,000
6	6,000	6,000	6,000
7	7,000	7,000	7,000
8	8,000	8,000	8,000
9	9,000	9,000	9,000
10	10,000	10,000	10,000
11	11,000	11,000	11,000
12	12,000	12,000	12,000
13	13,000	13,000	13,000
14	14,000	14,000	14,000
15	15,000	15,000	15,000
16	16,000	16,000	16,000
17	17,000	17,000	17,000
18	18,000	18,000	18,000
19	19,000	19,000	19,000
20	20,000	20,000	20,000
21	21,000	21,000	21,000
22	22,000	22,000	22,000
23	23,000	23,000	23,000
24	24,000	24,000	24,000
25	25,000	25,000	25,000
26	26,000	26,000	26,000
27	27,000	27,000	27,000
28	28,000	28,000	28,000
29	29,000	29,000	29,000
30	30,000	30,000	30,000
31	31,000	31,000	31,000
32	32,000	32,000	32,000
33	33,000	33,000	33,000
34	34,000	34,000	34,000
35	35,000	35,000	35,000
36	36,000	36,000	36,000
37	37,000	37,000	37,000
38	38,000	38,000	38,000
39	39,000	39,000	39,000
40	40,000	40,000	40,000
41	41,000	41,000	41,000
42	42,000	42,000	42,000
43	43,000	43,000	43,000
44	44,000	44,000	44,000
45	45,000	45,000	45,000
46	46,000	46,000	46,000
47	47,000	47,000	47,000
48	48,000	48,000	48,000
49	49,000	49,000	49,000
50	50,000	50,000	50,000
51	51,000	51,000	51,000
52	52,000	52,000	52,000
53	53,000	53,000	53,000
54	54,000	54,000	54,000
55	55,000	55,000	55,000
56	56,000	56,000	56,000
57	57,000	57,000	57,000
58	58,000	58,000	58,000
59	59,000	59,000	59,000
60	60,000	60,000	60,000
61	61,000	61,000	61,000
62	62,000	62,000	62,000
63	63,000	63,000	63,000
64	64,000	64,000	64,000
65	65,000	65,000	65,000
66	66,000	66,000	66,000
67	67,000	67,000	67,000
68	68,000	68,000	68,000
69	69,000	69,000	69,000
70	70,000	70,000	70,000
71	71,000	71,000	71,000
72	72,000	72,000	72,000
73	73,000	73,000	73,000
74	74,000	74,000	74,000
75	75,000	75,000	75,000
76	76,000	76,000	76,000
77	77,000	77,000	77,000
78	78,000	78,000	78,000
79	79,000	79,000	79,000
80	80,000	80,000	80,000</

[illegible]

事務事業名	災害援護事業(貸付)	事務事業No.	10401000478	所属課	社会福祉課
(4) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？					
災害弔慰金の支給等に関する法律（昭和48年法律第82号）及び災害弔慰金の支給等に関する法律施行令（昭和48年政令第374号）、桜川市災害弔慰金の支給等に関する条例（平成17年桜川市条例第95号）及び桜川市災害弔慰金の支給等に関する条例施行規則（平成17年桜川市規則第59号）の規定に基づく。なお、東日本大震災の被災の甚大さに鑑み、この震災に基づく災害援護資金貸付制度は、特例的に条件設定が施されている。					
(5) この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者）からどんな意見や要望が寄せられているか？					
特になし					

【See】 2. 評価の部 *原則は事前評価。

評 価 項 目	
現状維持	①政策体系との整合性（この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？）
	☒ 結びついている 災害救助法に係る災害による居宅に被害を受けた世帯主に対し、その生活の立て直しのための資金の貸付けを行うことは、施策体系、意図することに結び付いている。
	②公共関与の妥当性（なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？）（法定受託事業はその名称）
	☒ 妥当である 災害による居宅に被害を受けた世帯主に対し、その生活の立て直しのための資金の貸付けを行うことは妥当である。
有効性	③成果の向上余地（成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？）
	☒ 向上余地がない 災害が起きたときに行なわれる事業であるので、これ以上の向上の余地はない。
	④廃止・休止の成果への影響（事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？）
	☒ 影響有 無利子貸し付けがなくなった場合、被災者の負担が大きくなるため、廃止されると影響が大きい。
効率性	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性（類似事業や統廃合の可能性はありますか？（市以外の取り組みも含む））
	（他に手段がある場合） ☒ 具体的な手段、事務事業名
	☒ 余地がない 他に類似事業がない。
	⑥事業費・人件費の削減余地（成果を下げずに事業費を削減できないか？やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか？）
公平性	☒ 削減余地がない 事案発生時のみのため、事業費・人件費は削減できない。
	⑦受益機会・費用負担の適正化余地（事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？）
☒ 公正・公平である 災害被災者のための無利子貸し付けとなるため、公平といえる。	

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括（振り返り、反省点）																						
①目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	⇒	令和2年度に関しては、大きな災害等もなく災害援護事業としての支出等はなかった。																						
②有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり																								
③効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり																								
④公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり																								
(3) 今後の事業の方向性		(4) 改革・改善による期待成果（終了・廃止・休止の場合は記入不要）																						
☐ 終了 ☒ 継続 ☐ 改革改善を行う ☒ 現状維持 (複数回答可) ☐ 目的の再設定 ☐ 効率性の改善 ☐ 有効性の改善 ☐ 公平性の改善 ☐ 統廃合ができる ☐ 連携ができる		<table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr> <tr> <th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <th>維持</th><td></td><td>○</td><td></td></tr> <tr> <th>低下</th><td></td><td></td><td></td></tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策		(6) 事務事業優先度評価結果																						
		成果優先度評価結果 ☒ ⑨																						

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価	(2) 部長確認及び評価（課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合）
課長確認後の評価 ☒ A A：継続（現状維持） C：終了、廃止、休止 B：継続（改革改善を行う） D：2次評価へ提出	確認欄 ☐